



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 ロート製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4527 URL http://www.rohto.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉野俊昭
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画本部長 (氏名)齊藤雅也 (TEL) (06)6758-1211
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	143,822	11.4	16,821	17.0	17,100	16.1	8,947	10.6
25年3月期	129,146	7.4	14,380	5.5	14,730	7.6	8,087	△1.2
(注) 包括利益	26年3月期 13,032百万円 (4.9%)		25年3月期 12,420百万円 (65.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	77.15	76.82	9.4	10.9	11.7
25年3月期	68.78	68.49	9.2	10.3	11.1
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 167百万円		25年3月期 △15百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	162,249	98,627	60.2	861.49
25年3月期	150,643	93,771	61.7	789.83
(参考) 自己資本	26年3月期 97,679百万円		25年3月期 92,876百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	18,661	△12,620	△5,211	23,026
25年3月期	16,702	△10,595	△3,408	19,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	1,999	24.7	2.3
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,083	23.3	2.2
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		19.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,500	6.1	6,500	△12.3	6,700	△13.5	4,100	△9.4	36.16
通期	152,000	5.7	17,000	1.1	17,200	0.6	10,600	18.5	93.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料17ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	117,929,250株	25年3月期	117,924,768株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,545,198株	25年3月期	333,543株
③ 期中平均株式数	26年3月期	115,971,620株	25年3月期	117,590,931株

(注) 26年3月期の自己株式数には、従業員持株E S O P信託の保有する当社株式数（期末自己株式数527,000株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	84,434	2.0	11,651	0.3	12,277	1.2	4,232	△29.3
25年3月期	82,754	6.8	11,613	5.9	12,132	5.2	5,983	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	36.50	36.34
25年3月期	50.88	50.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	115,684	82,738	71.0	724.70
25年3月期	115,230	85,244	73.5	720.05

(参考) 自己資本 26年3月期 82,169百万円 25年3月期 84,671百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成26年3月期	143,822	16,821	17,100	8,947
平成25年3月期	129,146	14,380	14,730	8,087
増減率 (%)	11.4	17.0	16.1	10.6

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待やそれに伴う円安、株高傾向を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外におきましては、アジアは政治状況の影響を受けた国もある中で経済成長を継続し、欧州では欧州債務危機以降低迷していた景気に回復傾向が見られ、また米国も財政面に不安を残しつつも回復基調が持続するなど、全体として緩やかな回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,438億2千2百万円（前期比 11.4%増）となり、21期連続増収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上が堅調に推移したことにより、営業利益は168億2千1百万円（同 17.0%増）、経常利益は171億円（同 16.1%増）、当期純利益は89億4千7百万円（同 10.6%増）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セグ メン ト	日本	89,641	91,772	2,130	2.4
	アメリカ	5,619	6,288	668	11.9
	ヨーロッパ	3,962	4,801	839	21.2
	アジア	28,179	39,109	10,929	38.8
	計	127,403	141,971	14,568	11.4
その他		1,742	1,850	107	6.2
合計		129,146	143,822	14,676	11.4

<日本>

外部顧客への売上高は、917億7千2百万円（前期比 2.4%増）となりました。

日本のヘルスケア市場は、4月からの消費税率引き上げを前に需要が一時的に拡大する動きが見られたものの、業種業態を越えた企業の新規参入など市場競争の激化により、市場全体の売上はほぼ横ばいと厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社では消費者ニーズの変化に対応した新製品の発売や積極的なマーケティング活動の強化などに取り組みました。

9月に発売した次世代型プラチナとコラーゲンネットワークに着目し、エイジングに立ち向かう新しい基礎ケアシリーズ「オバジ アクティブサージ プラチナイズド」をはじめとする「オバジ」ブランドが引き続き好調に推移いたしました。また、二の腕や太もものぷつぷつ・ざらざらの治療薬「メンソレータム ザラプロ」、日本初の処方設計でかきむしりたくなる乾燥肌の治療薬「へパソフトクリーム」をはじめとしたスキンケア医薬品も増収に寄与いたしました。年齢を重ねるごとに気になる男のニオイを徹底ケアするデオドラントスキンケアブラ

ンド「デ・オウ」や「メンソレータム リップフォンデュ」を始めとするリップクリームも好調に推移いたしました。

一方で、今春の花粉飛散量の減少により花粉関連品は大幅な減収となりました。また、「肌研（ハダラボ）」につきましても、2月に発売した「極潤（ゴクジュン）UVホワイトゲル」や8月に発売した「極潤（ゴクジュン）3D形状還元ゲル」などのオールインワンシリーズやリニューアル発売した「極潤（ゴクジュン）α」シリーズが好調に推移したものの、昨年3月の全面的な刷新による一時的な出荷反動減もありブランド全体としては減収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの子会社の目黒化工機（平成26年4月1日付でクオリテックファーマ㈱に社名変更しております）の増収による黒字化もあり、112億3千5百万円（同 5.0%増）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、62億8千8百万円（前期比 11.9%増）となりました。

米国経済においては、個人消費の堅調な推移により緩やかな回復傾向が見られたものの、市場競争の激化により、厳しい経営環境が続いております。このような状況のもと、スキンケア関連で主力製品の「ソフトリップ」が減収となったこと等により、現地通貨ベースでは減収となったものの、為替換算の影響により増収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、5千6百万円（同 87.6%減）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、48億1百万円（前期比 21.2%増）となりました。

ヨーロッパは欧州債務危機以降低迷していた景気に緩やかな回復が見られる中で、増収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費の効率的活用に向けたこと等により4億9千4百万円（同 33.2%増）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、391億9百万円（前期比 38.8%増）となりました。

中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研（ハダラボ）」や、男性用化粧品「メンソレータム メン」、日やけ止め「サンプレイ」などのスキンケア関連に加え、アイケア関連も好調に推移し、増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の増加があったものの、増収が寄与したことにより、45億8千1百万円（同 76.5%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、18億5千万円（前期比 6.2%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億4千4百万円（同 31.4%増）となりました。

参考：製品（サービス）別の売上状況

製品（サービス）別の売上状況は以下のとおりであります。

	売上高			
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
アイケア関連	27,251	27,845	594	2.2
スキンケア関連	81,168	94,734	13,566	16.7
内服・食品関連	16,350	17,468	1,117	6.8
その他	4,376	3,773	△603	△13.8
合計	129,146	143,822	14,676	11.4

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成27年3月期 (予想)	152,000	17,000	17,200	10,600
平成26年3月期 (実績)	143,822	16,821	17,100	8,947
増減率 (%)	5.7	1.1	0.6	18.5

当連結会計年度の業績は、厳しい環境の中、売上高及び営業利益、経常利益、当期純利益で過去最高を更新することができました。しかしながら、今後の日本における経済状況は、景気回復基調になると予想されるものの、ヘルスケア市場は、業種業態を越えた企業の新規参入などによりさらに市場競争が激化すると見込んでおります。また、海外におきましては、新興国の成長鈍化など経済の減速の影響により、厳しい状況を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境の変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上に向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内につきましては、競争激化が続くものと予想しておりますが、ビューティー関連品に注力するとともに新製品の開発や既存ブランドの育成に注力してまいります。加えて、クオリテックファーマ(株)の受託増などにより、増収を目指してまいります。海外につきましては、中国をリード役にベトナム・インドネシア・マレーシアなどのASEAN諸国の成長によりアジアでの増収を見込んでおります。

次期の業績につきましては、売上高は1,520億円（前期比 5.7%増）、営業利益170億円（同 1.1%増）、経常利益172億円（同 0.6%増）、当期純利益106億円（同 18.5%増）を見込んでおります。

なお、売上高につきましては22期連続増収、利益面では過去最高益更新を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは〔102円＝1USドル〕を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

[資産、負債、純資産の状況]

当連結会計年度末における資産総額は1,622億4千9百万円となり、前連結会計年度末より116億6百万円増加しました。これは、投資有価証券が41億8千7百万円、有形固定資産が38億5百万円、現金及び預金が31億5千9百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は636億2千2百万円となり、前連結会計年度末より67億5千万円増加しました。これは、固定負債の繰延税金負債が11億2千6百万円減少した一方、未払費用が35億6千6百万円、短期借入金が26億4百万円、支払手形及び買掛金が16億1百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては986億2千7百万円となり、前連結会計年度末より48億5千5百万円増加しました。これは、純資産の減少要因である自己株式が公開買付等により55億1千2百万円増加した一方、利益剰余金が68億2千7百万円、為替換算調整勘定が32億8千7百万円増加したこと等によるものであります。

[連結キャッシュ・フローの状況]

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	15,381	19,867	4,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,702	18,661	1,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,595	△12,620	△2,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,408	△5,211	△1,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,742	1,849	106
現金及び現金同等物の増減額	4,441	2,678	△1,762
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	45	480	434
現金及び現金同等物の期末残高	19,867	23,026	3,159

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億5千9百万円増加し、230億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、186億6千1百万円と前連結会計年度に比べ19億5千8百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が145億9千9百万円、減価償却費が57億3千5百万円、仕入債務の増加額が10億8千7百万円あり、法人税等の支払額が58億7千7百万円、たな卸資産の増加額が10億9千万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、126億2千万円と前連結会計年度に比べ20億2千4百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が62億7千8百万円、投資有価証券の取得による支出が52億5百万円、長期貸付けによる支出が22億9千1百万円あり、投資有価証券の売却による収入が21億5千2百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、52億1千1百万円と前連結会計年度に比べ18億2百万円増加しました。これは、公開買付等により自己株式の取得による支出が53億1千9百万円、配当金の支払額が21億1千6百万円、長期借入金の返済による支出が20億3千1百万円あり、短期借入金の純増加額が32億8千3百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第76期 平成24年3月期	第77期 平成25年3月期	第78期 平成26年3月期
自己資本比率	60.9%	61.7%	60.2%
時価ベースの自己資本比率	89.3%	100.5%	127.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.1	118.7	126.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり9円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金9円と合わせて、年間配当金は1株当たり18円となります。

また、次期の配当につきましては、中間・期末とも1株当たり9円、年間18円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「よろこびっくり誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなウェルエイジングライフに貢献することを目指し、創業以来『こだわり』と『挑戦』の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。これからも激動の時代にあたり、スローガンの精神を全社員が共有し、社会やお客さまに『驚き』と『喜び』を提供し続けることを目指してまいります。

同時に、株主、消費者、取引先、従業員、社会というすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の最大化及び全てのステークホルダーの満足度向上を図るという目標に向けて、ヘルスケア市場において、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指すとともに、営業利益率や自己資本当期純利益率、総資産経常利益率に代表される収益指標を重視し、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

日本国内においては、長年に渡る景気の低迷から徐々に回復の兆しが見え始めていますが、4月からの消費税増税や欧州の債務危機の影響など、国内外共に経済環境は、引き続き予断を許さない状況であります。その中で、当社グループの主な事業領域であるヘルス&ビューティー市場は、人々の健康志向の高まりにより、ますます重要度を増してきている一方で、高齢化社会の進行や、個人消費の伸び悩みで、企業間のシェア獲得競争がますます熾烈になってきております。

このような状況のもと、当社グループは現状の枠に留まることなく、広くヘルス&ビューティー分野において、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努めてまいります。そのためには、開発と技術力の優位性こそがキーフaktorと考慮しており、技術革新および基盤強化に注力すると共に、ベンチャー企業や国内外研究者との共同研究を図るなど、有機的な研究体制の構築を積極的に推進しているところであります。

また、当社グループ製品を広く世界の人々にお届けするために、事業のグローバル展開を加速しております。すでに中国やベトナムなどアジア地域では早くから展開してきたアドバンテージを活かし、更なる成長を達成してまいります。さらに、次の成長が期待できる新興国の開拓も積極的に推進してまいります。アメリカやヨーロッパにおいてもグループのシナジーが発揮できるよう、積極的な展開を継続してまいります。

さらに、従来のヘルス&ビューティー分野の枠を広げた活動として、健康の基本となる「食」の分野における事業展開や、再生医療など新たな医療事業への取り組みも積極的に進めていき、より深く人々の健康に貢献するために事業領域の拡大を図ってまいります。

当社は、事業活動の発展だけでなく、「社会の公器」としての社会的責任を果たすことこそが、企業としての使命であると考え、2011年に中長期的な支援として「震災復興支援室（現 広報・CSV推進部内に設置）」を設立し、当社のCSV(Creating Shared Value)活動の重要なテーマである「次世代支援」活動を実現するため、震災遺児の長期的な生活と勉学の支援を行っております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,868	23,028
受取手形及び売掛金	31,896	28,361
電子記録債権	—	4,566
商品及び製品	11,397	12,578
仕掛品	1,480	1,636
原材料及び貯蔵品	6,579	7,167
繰延税金資産	4,069	3,603
その他	2,231	2,156
貸倒引当金	△56	△117
流動資産合計	77,467	82,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,690	40,953
減価償却累計額	△18,724	△20,222
建物及び構築物（純額）	19,965	20,730
機械装置及び運搬具	39,843	42,745
減価償却累計額	△29,454	△31,992
機械装置及び運搬具（純額）	10,389	10,752
工具、器具及び備品	9,653	11,192
減価償却累計額	△8,065	△8,841
工具、器具及び備品（純額）	1,587	2,351
土地	10,613	12,340
建設仮勘定	2,097	2,250
その他	133	186
減価償却累計額	△30	△49
その他（純額）	103	136
有形固定資産合計	44,758	48,563
無形固定資産		
のれん	766	575
その他	1,241	2,253
無形固定資産合計	2,008	2,828
投資その他の資産		
投資有価証券	18,537	22,724
長期貸付金	3,392	2,075
繰延税金資産	2,697	2,059
その他	2,451	1,925
貸倒引当金	△670	△908
投資その他の資産合計	26,408	27,876
固定資産合計	73,175	79,268
資産合計	150,643	162,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,151	11,753
短期借入金	5,611	8,216
未払費用	19,133	22,699
未払法人税等	2,914	2,709
未払消費税等	527	203
繰延税金負債	328	220
賞与引当金	1,979	1,990
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	1,180	920
売上割戻引当金	2,760	2,250
関係会社整理損失引当金	—	130
その他	4,937	5,519
流動負債合計	49,554	56,643
固定負債		
長期借入金	1,578	1,666
繰延税金負債	3,264	2,138
退職給付引当金	2,013	—
退職給付に係る負債	—	2,702
役員退職慰労引当金	80	62
その他	379	409
固定負債合計	7,316	6,979
負債合計	56,871	63,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,408	6,411
資本剰余金	5,527	5,738
利益剰余金	79,677	86,505
自己株式	△273	△5,785
株主資本合計	91,341	92,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,471	5,033
為替換算調整勘定	△2,239	1,047
在外子会社の年金債務調整額	△695	—
退職給付に係る調整累計額	—	△1,270
その他の包括利益累計額合計	1,535	4,809
新株予約権	573	568
少数株主持分	320	379
純資産合計	93,771	98,627
負債純資産合計	150,643	162,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	129,146	143,822
売上原価	52,792	57,924
売上総利益	76,353	85,897
返品調整引当金繰入額	480	—
返品調整引当金戻入額	—	260
差引売上総利益	75,873	86,157
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,794	17,261
広告宣伝費	19,437	22,986
給料及び賞与	7,715	8,943
賞与引当金繰入額	937	937
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	568	508
役員退職慰労引当金繰入額	11	5
減価償却費	733	881
のれん償却額	192	191
研究開発費	4,062	4,547
貸倒引当金繰入額	—	41
その他	12,010	13,000
販売費及び一般管理費合計	61,493	69,336
営業利益	14,380	16,821
営業外収益		
受取利息	129	230
受取配当金	354	336
持分法による投資利益	—	167
その他	330	211
営業外収益合計	814	946
営業外費用		
支払利息	180	165
為替差損	20	162
持分法による投資損失	15	—
固定資産除却損	99	130
その他	148	208
営業外費用合計	464	667
経常利益	14,730	17,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	90
投資有価証券売却益	—	1,391
国庫補助金	319	—
特別利益合計	319	1,482
特別損失		
減損損失	—	1,615
投資有価証券評価損	644	47
関係会社株式評価損	—	771
関係会社整理損失引当金繰入額	—	130
関係会社貸倒引当金繰入額	33	—
その他の投資評価損	212	—
貸倒引当金繰入額	530	250
退職給付費用	—	168
デット・エクイティ・スワップ損失	—	999
特別損失合計	1,420	3,983
税金等調整前当期純利益	13,630	14,599
法人税、住民税及び事業税	5,586	5,783
法人税等調整額	△57	△131
法人税等合計	5,528	5,651
少数株主損益調整前当期純利益	8,101	8,948
少数株主利益	14	1
当期純利益	8,087	8,947

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,101	8,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,453	562
為替換算調整勘定	2,975	3,345
在外子会社の年金債務調整額	△113	177
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	4,318	4,084
包括利益	12,420	13,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,374	12,973
少数株主に係る包括利益	45	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,405	5,524	73,814	△270	85,475
当期変動額					
新株の発行	3	2			6
剰余金の配当			△1,881		△1,881
当期純利益			8,087		8,087
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△342		△342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	2	5,863	△2	5,866
当期末残高	6,408	5,527	79,677	△273	91,341

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	3,013	△5,133	△581	—	△2,701
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,457	2,893	△113	—	4,236
当期変動額合計	1,457	2,893	△113	—	4,236
当期末残高	4,471	△2,239	△695	—	1,535

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	579	273	83,627
当期変動額			
新株の発行			6
剰余金の配当			△1,881
当期純利益			8,087
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			—
連結範囲の変動			△342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5	47	4,278
当期変動額合計	△5	47	10,144
当期末残高	573	320	93,771

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,408	5,527	79,677	△273	91,341
当期変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△2,116		△2,116
当期純利益			8,947		8,947
自己株式の取得				△6,185	△6,185
自己株式の処分		208		673	881
連結範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	210	6,827	△5,512	1,528
当期末残高	6,411	5,738	86,505	△5,785	92,869

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	4,471	△2,239	△695	—	1,535
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	562	3,287	695	△1,270	3,273
当期変動額合計	562	3,287	695	△1,270	3,273
当期末残高	5,033	1,047	—	△1,270	4,809

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	573	320	93,771
当期変動額			
新株の発行			5
剰余金の配当			△2,116
当期純利益			8,947
自己株式の取得			△6,185
自己株式の処分			881
連結範囲の変動			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5	58	3,327
当期変動額合計	△5	58	4,855
当期末残高	568	379	98,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,630	14,599
減価償却費	5,256	5,735
減損損失	—	1,615
のれん償却額	192	191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△121
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	480	△260
売上割引引当金の増減額 (△は減少)	109	△510
関係会社整理損失引当金繰入額	—	130
貸倒引当金繰入額	530	250
関係会社貸倒引当金繰入額	33	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,391
投資有価証券評価損益 (△は益)	644	47
関係会社株式評価損	—	771
その他の投資評価損	212	—
デット・エクイティ・スワップ損失	—	999
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△90
受取利息及び受取配当金	△484	△567
支払利息	180	165
持分法による投資損益 (△は益)	15	△167
売上債権の増減額 (△は増加)	1,432	△365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△656	△1,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△884	1,087
その他	937	3,146
小計	21,748	24,201
利息及び配当金の受取額	447	532
利息の支払額	△187	△195
法人税等の支払額	△5,306	△5,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,702	18,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,130	△6,278
無形固定資産の取得による支出	△273	△431
投資有価証券の取得による支出	△2,449	△5,205
投資有価証券の売却による収入	—	2,152
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△259	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	96	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△760
国庫補助金等受入収入	319	—
長期貸付けによる支出	△2,483	△2,291
その他	△414	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,595	△12,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	804	3,283
長期借入れによる収入	—	993
長期借入金の返済による支出	△2,292	△2,031
自己株式の取得による支出	△2	△5,319
配当金の支払額	△1,881	△2,116
その他	△35	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,408	△5,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,742	1,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,441	2,678
現金及び現金同等物の期首残高	15,381	19,867
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	480
現金及び現金同等物の期末残高	19,867	23,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・中国、メンソレータム社・台湾、ロート・インドネシア社、ロート・メンソレータム・ベトナム社、目黒化工(株)、エピステーム・トレーディング(上海)社、天津ロート社、ロート・ファーマ・インド社

当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ロートウェルコート他1社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株)ケレス沖縄他1社は新たに子会社となり、みなし取得日を当連結会計年度末として、連結の範囲に含めております。

また、(株)メディケアシステムズは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、エピステーム・トレーディング(上海)社は、平成26年2月7日の当社取締役会において解散を決議し、現在は清算手続き中であります。

(注) 目黒化工(株)は、平成26年4月1日付でクオリテックファーマ(株)に社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ロート・ファルマ・インドネシア社、(株)ロートピア、ロート・メンソレータム・パングラデシュ社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 (株)アンズコーポレーション

(3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)ロートピア 他)及び関連会社(ナガイ・ベトナム社 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

これに伴い、前連結会計年度において米国連結子会社の退職給付に係る未認識数理計算上の差異等を区分掲記しておりました「在外子会社の年金債務調整額」は、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,702百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が752百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として当連結会計年度より従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成26年2月7日開催の当社取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)制度を導入しております。

当社が「ロート製菓従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成26年3月から平成29年3月までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

E S O P信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、当社とE S O P信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。これにより、E S O P信託が所有する当社株式については、E S O P信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表において純資産の部に「自己株式」として表示しております。なお、当連結会計年度末日(平成26年3月31日)に信託が所有する当社株式数は527,000株、帳簿価額は851百万円であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度	866百万円
---------	--------

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が171百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が171百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	89,641	5,619	3,962	28,179	127,403	1,742	129,146	—	129,146
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,354	1,146	2	2,325	4,828	16	4,845	△4,845	—
計	90,995	6,766	3,964	30,505	132,232	1,759	133,991	△4,845	129,146
セグメント利益	10,697	454	371	2,595	14,118	109	14,227	152	14,380
セグメント資産	123,232	20,094	3,394	38,654	185,376	1,155	186,532	△35,889	150,643
セグメント負債	38,071	4,945	1,125	16,890	61,033	409	61,442	△4,571	56,871
その他の項目									
減価償却費	4,249	168	101	545	5,064	16	5,080	—	5,080
のれん償却費	191	—	—	0	192	—	192	—	192
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,860	97	25	1,976	5,960	47	6,007	—	6,007

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額152百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△35,889百万円及びセグメント負債の調整額△4,571百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	91,772	6,288	4,801	39,109	141,971	1,850	143,822	—	143,822
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,569	1,266	3	2,744	5,583	20	5,603	△5,603	—
計	93,341	7,555	4,804	41,853	147,555	1,870	149,425	△5,603	143,822
セグメント利益	11,235	56	494	4,581	16,367	144	16,512	309	16,821
セグメント資産	122,853	21,971	4,169	49,532	198,526	1,144	199,671	△37,421	162,249
セグメント負債	41,693	3,532	1,347	20,096	66,668	360	67,029	△3,407	63,622
その他の項目									
減価償却費	4,007	157	129	819	5,113	18	5,132	—	5,132
のれん償却費	191	—	—	—	191	—	191	—	191
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,230	412	58	2,144	7,845	25	7,870	—	7,870

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額309百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△37,421百万円及びセグメント負債の調整額△3,407百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	27,251	81,168	16,350	4,376	129,146

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	27,845	94,734	17,468	3,773	143,822

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	789円83銭	861円49銭
1株当たり当期純利益	68円78銭	77円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68円49銭	76円82銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,087	8,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,087	8,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,590	115,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	495	490
(うち新株予約権(千株))	(495)	(490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,771	98,627
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	894	948
（うち新株予約権(百万円)）	(573)	(568)
（うち少数株主持分(百万円)）	(320)	(379)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92,876	97,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	117,591	113,384

3 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度40,538株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度527,000株であります。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円64銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,728	1,261
受取手形	5,868	1,917
売掛金	14,372	12,961
電子記録債権	—	4,199
商品及び製品	7,363	7,733
仕掛品	448	521
原材料及び貯蔵品	3,766	4,008
前渡金	38	26
前払費用	333	509
繰延税金資産	2,954	2,407
その他	423	422
貸倒引当金	△29	△26
流動資産合計	40,268	35,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,295	11,064
機械装置	3,020	2,338
車両及び備品	834	1,114
土地	7,631	8,561
リース資産	4	3
建設仮勘定	174	34
有形固定資産合計	22,961	23,118
無形固定資産		
技術使用権	—	936
ソフトウェア等	963	826
無形固定資産合計	963	1,763
投資その他の資産		
投資有価証券	14,221	15,550
関係会社株式	27,760	30,941
長期貸付金	7,897	8,185
その他	1,832	1,595
貸倒引当金	△674	△1,413
投資その他の資産合計	51,036	54,860
固定資産合計	74,962	79,742
資産合計	115,230	115,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,320	2,491
買掛金	4,900	5,318
短期借入金	—	2,988
リース債務	1	0
未払金	1,710	1,840
未払費用	7,507	8,507
未払法人税等	2,486	1,891
未払消費税等	443	66
預り金	448	383
従業員預り金	2,163	2,277
賞与引当金	1,720	1,700
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	1,180	920
売上割戻引当金	2,760	2,250
その他	3	75
流動負債合計	27,675	30,742
固定負債		
長期借入金	—	577
リース債務	3	3
繰延税金負債	2,294	1,618
その他	12	4
固定負債合計	2,310	2,203
負債合計	29,986	32,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,408	6,411
資本剰余金		
資本準備金	5,512	5,515
その他資本剰余金	15	223
資本剰余金合計	5,527	5,738
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	30,715	32,831
利益剰余金合計	68,657	70,773
自己株式	△273	△5,785
株主資本合計	80,321	77,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,349	5,031
評価・換算差額等合計	4,349	5,031
新株予約権	573	568
純資産合計	85,244	82,738
負債純資産合計	115,230	115,684

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	82,754	84,434
売上原価	31,118	31,940
売上総利益	51,635	52,494
返品調整引当金繰入額	490	—
返品調整引当金戻入額	—	260
差引売上総利益	51,145	52,754
販売費及び一般管理費	39,532	41,102
営業利益	11,613	11,651
営業外収益		
受取利息	53	109
受取配当金	360	343
雑収益	333	370
営業外収益合計	747	823
営業外費用		
支払利息	51	56
雑損失	177	141
営業外費用合計	228	197
経常利益	12,132	12,277
特別利益		
投資有価証券売却益	—	742
特別利益合計	—	742
特別損失		
投資有価証券評価損	454	47
関係会社株式評価損	626	3,443
関係会社貸倒引当金繰入額	33	500
その他の投資評価損	212	—
貸倒引当金繰入額	530	250
デット・エクイティ・スワップ損失	—	999
特別損失合計	1,857	5,241
税引前当期純利益	10,275	7,778
法人税、住民税及び事業税	4,650	4,050
法人税等調整額	△357	△504
法人税等合計	4,292	3,545
当期純利益	5,983	4,232

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					事業拡張 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,405	5,509	15	5,524	812	1,000	36,130	26,614
当期変動額								
新株の発行	3	2		2				
剰余金の配当								△1,881
当期純利益								5,983
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3	2	—	2	—	—	—	4,101
当期末残高	6,408	5,512	15	5,527	812	1,000	36,130	30,715

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	64,556	△270	76,216	3,022	3,022	579	79,818
当期変動額							
新株の発行			6				6
剰余金の配当	△1,881		△1,881				△1,881
当期純利益	5,983		5,983				5,983
自己株式の取得		△2	△2				△2
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				1,327	1,327	△5	1,321
当期変動額合計	4,101	△2	4,104	1,327	1,327	△5	5,426
当期末残高	68,657	△273	80,321	4,349	4,349	573	85,244

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					事業拡張 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,408	5,512	15	5,527	812	1,000	36,130	30,715
当期変動額								
新株の発行	2	2		2				
剰余金の配当								△2,116
当期純利益								4,232
自己株式の取得								
自己株式の処分			208	208				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2	2	208	210	—	—	—	2,115
当期末残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	32,831

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	68,657	△273	80,321	4,349	4,349	573	85,244
当期変動額							
新株の発行			5				5
剰余金の配当	△2,116		△2,116				△2,116
当期純利益	4,232		4,232				4,232
自己株式の取得		△6,185	△6,185				△6,185
自己株式の処分		673	881				881
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				681	681	△5	676
当期変動額合計	2,115	△5,512	△3,182	681	681	△5	△2,506
当期末残高	70,773	△5,785	77,138	5,031	5,031	568	82,738

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。